

令和5年度普通会計決算(見込み)の概要
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課
令和6年9月3日

令和5年度普通会計決算（見込み）の概要について

■収支等の状況

	<u>< R 4 ></u>		<u>< R 5 ></u>
歳入	6,629 億円		6,363 億円 (▲266億円)
歳出	6,372 億円		6,081 億円 (▲292億円)
差引（形式収支）	257 億円	▶	282 億円 (+25億円)
繰越財源	75 億円		97 億円 (+22億円)
実質収支	181 億円		185 億円 (+4億円)

■県債残高

	<u>< R 4 ></u>		<u>< R 5 ></u>
県債残高	10,674 億円		10,666 億円 (▲7億円)
うち臨時財政対策債	3,369 億円		3,130 億円 (▲238億円)
うち臨時財政対策債除き	7,305 億円	▶	7,536 億円 (+231億円)

■基金残高

	<u>< R 4 ></u>		<u>< R 5 ></u>
財調・県債管理基金	224 億円		306 億円 (+82億円)
特定目的基金	489 億円		509 億円 (+20億円)
合 計	713 億円	▶	815 億円 (+102億円)

■決算指標

	<u>< R 4 ></u>		<u>< R 5 ></u>		
実質公債費比率	8.4 %		9.5 % (+1.1ポイント)	※早期健全化基準	25.0%
将来負担比率	200.1 %	▶	202.0 % (+1.9ポイント)	※早期健全化基準	400.0%
				財政再生基準	35.0%

※本資料における計数は、端数処理の関係により、合計等が一致しないことがある。

1. 決算規模・収支の状況

◎決算規模は、歳入・歳出ともに前年度と比べて減少。

◎実質収支・実質単年度収支はともに黒字。

令和5年度の決算規模は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類になったことに伴い、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により歳出が292億円減少するとともに、歳入についても新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少等により266億円減少した。

実質収支は185億円、実質単年度収支は54億円の黒字となった。

今後、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や近年の投資の増加、足下の金利上昇に伴う公債費の増加等が見込まれることから、令和5年2月に財政危機警報を発出したところであり、事業の見直しや予算の賢いやりくりを徹底し、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

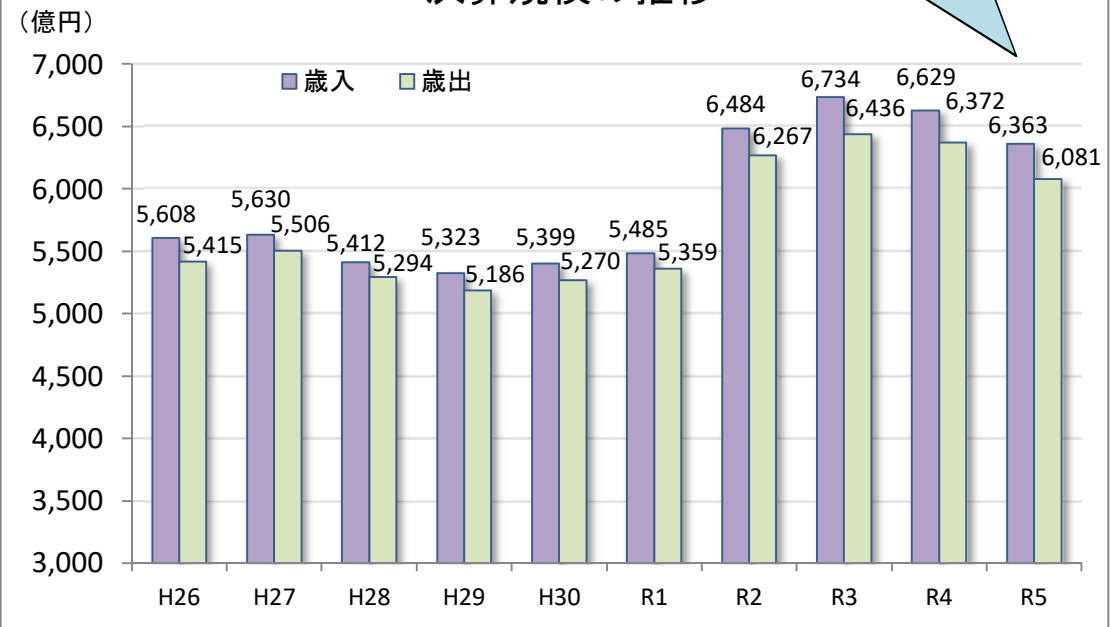
※実質収支及び実質単年度収支の一部には、決算の確定により歳入超過となった新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る国庫支出金が含まれており、今後国に返納する必要がある。

(単位:百万円)

	R4	R5	増減
歳入	662,895	636,274	▲ 26,621
歳出	637,232	608,066	▲ 29,166
歳入歳出差引(A)	25,664	28,208	2,545
翌年度への繰越財源(B)	7,538	9,692	2,153
実質収支(A-B)	18,125	18,517	391
単年度収支(C)	6,735	391	▲ 6,344
財調基金積立額(D)	1,527	6,520	4,993
県債繰上償還額(E)	-	-	-
財調基金取崩額(F)	-	1,522	1,522
実質単年度収支(C+D+E-F)	8,262	5,390	▲ 2,872

歳入・歳出ともに過去10年間で4番目の水準

決算規模の推移



2. 歳入決算の状況

◎歳入全体では、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少等により、前年度と比べて266億円の減少。

①一般財源は、県税等の減少により、30億円の減少。

イ: 県税は、27億円の減少。

・法人2税は、大口法人の業績悪化等により、25億円の減少。

・地方消費税は、地方消費税清算金(出)の増加等により、9億円の減少。

ロ: 地方交付税は、公債費に係る基準財政需要額の減少等により、3億円の減少。

ハ: 地方譲与税は、企業業績が好調であったことによる特別法人事業譲与税の増加等により、1億円の増加。

②国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少等により、334億円の減少。

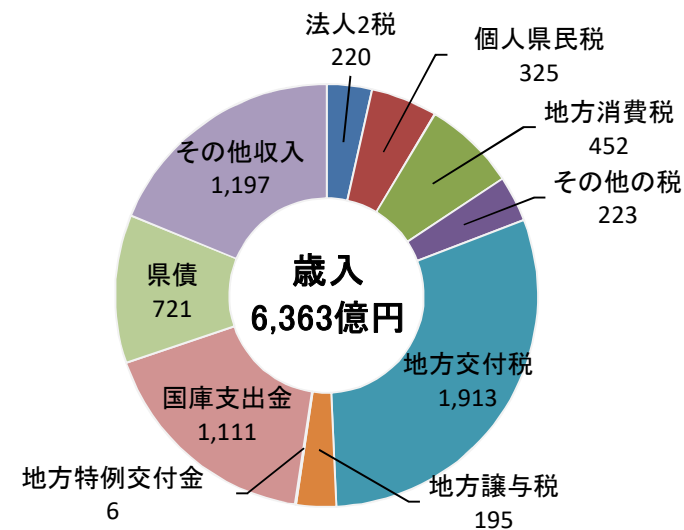
③県債は、臨時財政対策債の発行額の減少等により、17億円の減少。

④その他収入は、和歌山県中小企業融資制度に係る貸付金の元利収入の増加等により、115億円の増加。

(単位: 百万円)

	R4 金額	R5			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
県税	124,818	122,077	19.2	▲ 2,740	▲ 2.2
法人2税	24,528	22,028	3.5	▲ 2,501	▲ 10.2
個人県民税	31,210	32,509	5.1	▲ 1,300	▲ 4.2
地方消費税(清算金含む)	46,086	45,226	7.1	▲ 860	▲ 1.9
その他の税	22,994	22,315	3.5	▲ 679	▲ 3.0
地方交付税	191,581	191,264	30.1	▲ 316	▲ 0.2
地方譲与税	19,423	19,515	3.1	92	0.5
地方特例交付金	593	561	0.1	▲ 33	▲ 5.5
一般財源小計	336,414	333,417	52.4	▲ 2,997	▲ 0.9
国庫支出金	144,502	111,077	17.5	▲ 33,425	▲ 23.1
県債	73,771	72,079	11.3	▲ 1,692	▲ 2.3
うち臨時財政対策債	4,373	1,760	0.3	▲ 2,614	▲ 59.8
その他収入	108,208	119,701	18.8	▲ 11,493	▲ 10.6
歳入決算額	662,895	636,274	100.0	▲ 26,621	▲ 4.0

歳入内訳(単位: 億円)



3. 歳出決算の状況(性質別)

◎歳出全体では、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により、前年度と比べて292億円の減少。

◎性質別歳出の内訳

【義務的経費】

- ①人件費は、定年延長に伴う退職手当の減少等により、65億円の減少。
- ②公債費は、公共事業等債をはじめとした各種県債の元利償還額の増加等により、13億円の増加。

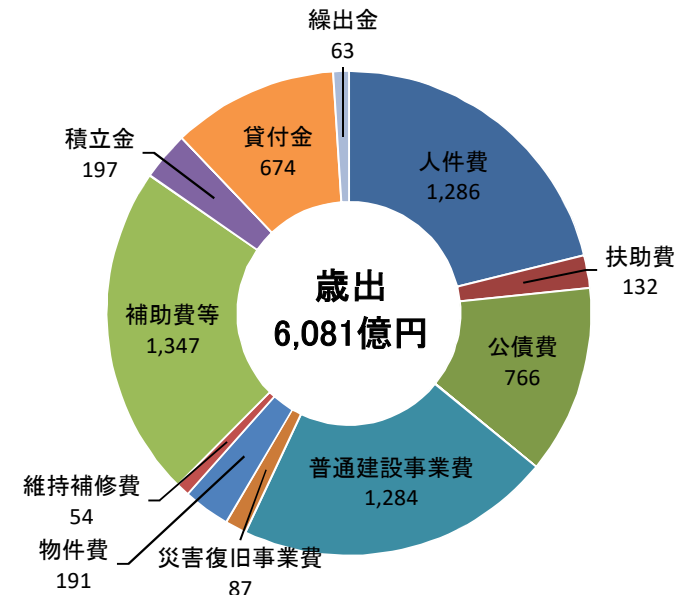
【政策的経費】

- ③投資的経費は、梅雨前線による大雨及び台風第2号の影響による災害復旧事業費の増加等により、39億円の増加。
- ④物件費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費(自宅療養セットの配布等)の減少等により、23億円の減少。
- ⑤補助費等は、感染症対策事業や和歌山県版GoToトラベル等の新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により、309億円の減少。
- ⑥積立金は、令和4年度に創設した公債費臨時対策基金への積立額の減少等により、19億円の減少。
- ⑦貸付金は、和歌山県中小企業融資制度に係る貸付金の増加等により、75億円の増加。

(単位:百万円)

	R4 金額	R5			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
義務的経費	223,661	218,393	35.9	▲ 5,268	▲ 2.4
人件費	135,052	128,590	21.1	▲ 6,461	▲ 4.8
扶助費	13,338	13,188	2.2	▲ 150	▲ 1.1
公債費	75,271	76,614	12.6	1,343	1.8
うち繰上償還を除く公債費	75,271	76,614	12.6	1,343	1.8
政策的経費	413,571	389,673	64.1	▲ 23,898	▲ 5.8
投資的経費	133,242	137,102	22.5	3,860	2.9
うち普通建設事業費	132,123	128,402	21.1	▲ 3,721	▲ 2.8
うち災害復旧事業費	1,119	8,700	1.4	7,582	677.8
物件費	21,383	19,098	3.1	▲ 2,286	▲ 10.7
維持補修費	5,423	5,375	0.9	▲ 48	▲ 0.9
補助費等	165,603	134,687	22.1	▲ 30,917	▲ 18.7
積立金	21,595	19,722	3.2	▲ 1,873	▲ 8.7
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	59,933	67,423	11.1	7,489	12.5
繰出金	6,392	6,268	1.0	▲ 124	▲ 1.9
歳出決算額	637,232	608,066	100.0	▲ 29,166	▲ 4.6

性質別歳出内訳(単位:億円)



4. 歳出決算の状況(目的別)

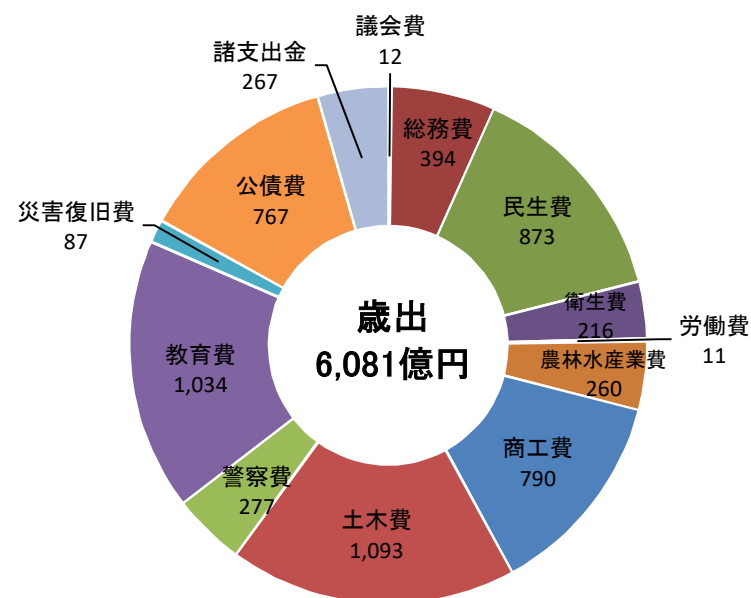
◎目的別歳出の内訳

- ①総務費は、定年延長による退職手当の減少や公債費臨時対策基金への積立額の減少等により、52億円の減少。
- ②民生費は、新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付の終了等により、11億円の減少。
- ③衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により、212億円の減少。
- ④商工費は、和歌山県版GoToトラベルや営業時間短縮要請協力金の減少等により、68億円の減少。
- ⑤土木費は、道路改良事業等の公共事業の減少等により、34億円の減少。
- ⑥災害復旧費は、梅雨前線による大雨及び台風第2号の影響により、76億円の増加。
- ⑦公債費は、公共事業等債をはじめとした各種県債の元利償還額の増加等により、13億円の増加。

(単位:百万円)

	R4 金額	R5			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	1,200	1,196	0.2	▲ 4	▲ 0.3
総務費	44,592	39,420	6.5	▲ 5,172	▲ 11.6
民生費	88,308	87,257	14.3	▲ 1,051	▲ 1.2
衛生費	42,845	21,597	3.6	▲ 21,248	▲ 49.6
労働費	1,083	1,085	0.2	2	0.2
農林水産業費	26,009	25,975	4.3	▲ 34	▲ 0.1
商工費	85,784	79,033	13.0	▲ 6,751	▲ 7.9
土木費	112,633	109,250	18.0	▲ 3,383	▲ 3.0
警察費	27,828	27,747	4.6	▲ 81	▲ 0.3
教育費	104,146	103,450	17.0	▲ 696	▲ 0.7
災害復旧費	1,119	8,700	1.4	7,582	677.7
公債費	75,309	76,656	12.6	1,346	1.8
うち繰上償還を除く公債費	75,309	76,656	12.6	1,346	1.8
諸支出金	26,377	26,699	4.4	322	1.2
歳出決算額	637,232	608,066	100.0	▲ 29,166	▲ 4.6

目的別歳出内訳(単位:億円)



5. 県債残高の状況

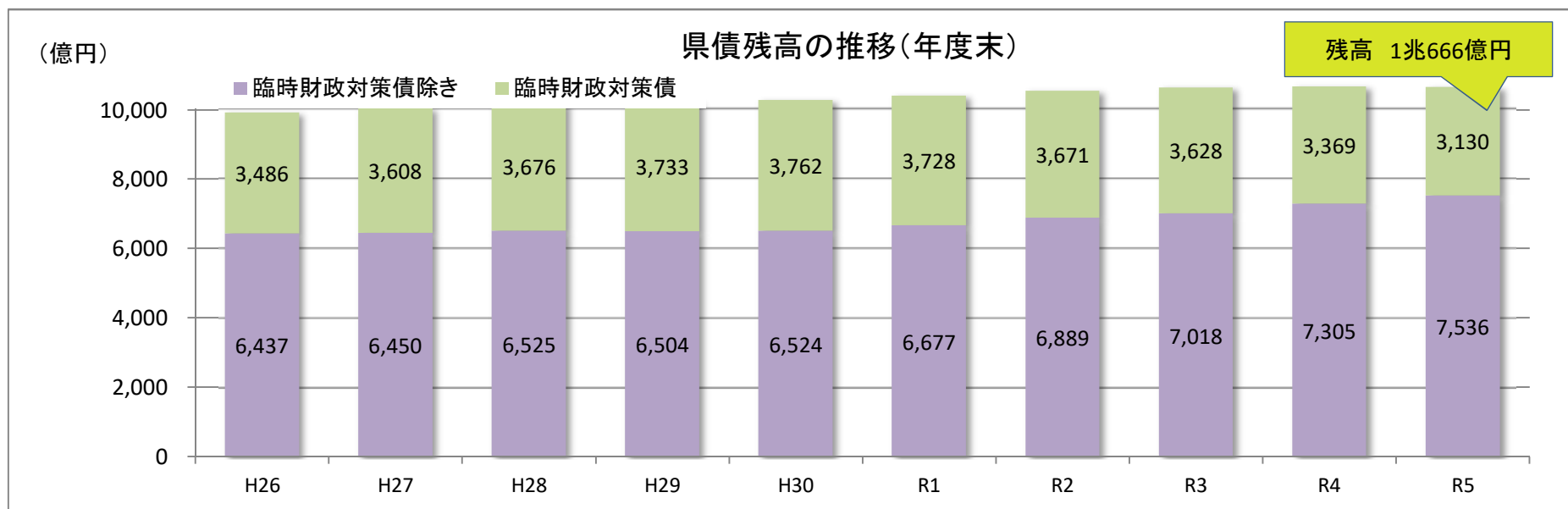
◎県債残高全体は1兆666億円となり、7億円の減少。
臨時財政対策債は、発行額の減少と定時償還に伴い残高が238億円の減少となった一方、その他の県債は、防災・減災、国土強靱化の推進等に係る県債の発行等により231億円の増加。

◎特別会計を除いた一般会計ベースの県債残高(臨時財政対策債除き)は7,494億円となり、241億円の増加。

(単位:百万円)

普通会計	R4	R5	増減
県債残高	1,067,380	1,066,648	▲ 732
うち臨時財政対策債	336,886	313,042	▲ 23,844
うち臨時財政対策債除き	730,494	753,606	23,112
県民一人当たり県債残高(千円)	1,155	1,168	13

一般会計	R4	R5	増減
県債残高	1,062,178	1,062,467	289
うち臨時財政対策債	336,886	313,042	▲ 23,844
うち臨時財政対策債除き	725,292	749,425	24,132
県民一人当たり県債残高(千円)	1,149	1,163	14



6. 基金残高の状況

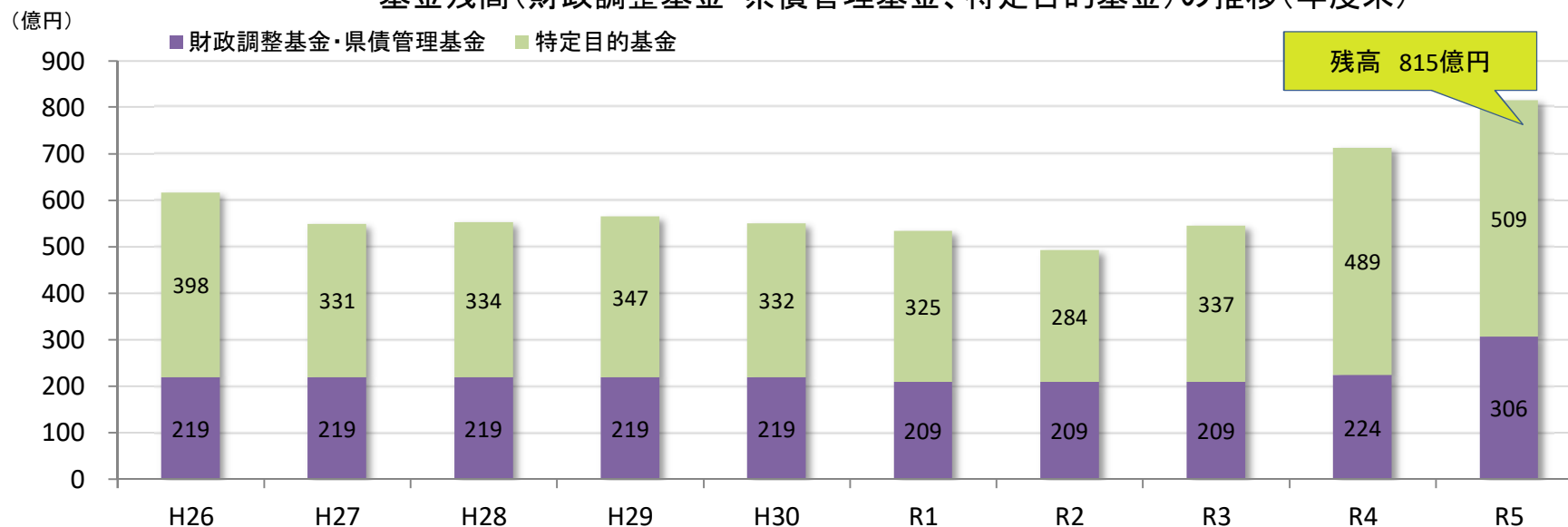
◎財政調整基金と県債管理基金の残高合計は、普通交付税の精算等に備えるため、97億円を積み立てた一方、国庫支出金返還に伴い15億円を取り崩したことにより、306億円となった。

◎特定目的基金では、公債費の増加に対応するため、公債費臨時対策基金を取り崩した一方、福祉対策等基金に積み立てたこと等により、基金残高合計は、前年度と比べて20億円増の509億円となった。

(単位:百万円)

	R4末	R5末	増減
財政調整基金・県債管理基金	22,424	30,637	8,213
特定目的基金	48,901	50,873	1,971
うち公債費臨時対策基金	8,352	7,153	▲ 1,199
うち福祉対策等基金	8,366	10,881	2,515
うち退職手当基金	1,915	2,615	700
小計	71,325	81,510	10,185
土地開発基金	17,850	17,850	-
合計	89,175	99,360	10,185

基金残高(財政調整基金・県債管理基金、特定目的基金)の推移(年度末)



7. 財政指標の状況

各種財政指標

- ◎財政力指数は、前年度から0.003ポイント低下し、0.315となった。
- ◎経常収支比率は、93.0%となり、前年度から横ばいとなった。

	R4	R5
標準財政規模(百万円)	305,575	306,374
財政力指数	0.318	0.315
経常収支比率(%)	93.0	93.0

健全化判断比率

- ◎実質公債費比率は、前年度から1.1ポイント増加し、9.5%となった。
- ◎将来負担比率は、前年度から1.9ポイント増加し、202.0%となった。

<各指標の説明>

※標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の総量

※財政力指数：財政力を示す指数
基準財政収入額／基準財政需要額の3年平均

※経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標
経常経費充当一般財源／経常一般財源×100

※実質公債費比率：一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標

※将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標

早期健全化基準を下回る結果

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和5年度	—	—	9.5	202.0
令和4年度	—	—	8.4	200.1
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」表示